

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	60,384	70,721	82,750	87,986	89,932
経常利益 (百万円)	3,140	7,151	9,374	4,358	6,611
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,655	4,483	6,189	2,097	3,654
包括利益 (百万円)	1,634	8,180	14,240	10,676	7,875
純資産額 (百万円)	42,924	50,755	59,275	69,546	76,488
総資産額 (百万円)	71,771	81,431	93,447	105,014	116,722
1株当たり純資産額 (円)	2,120.33	2,475.86	2,875.00	3,379.16	3,719.67
1株当たり当期純利益 (円)	84.58	229.00	316.11	107.13	186.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	59.5	60.2	63.0	62.4
自己資本利益率 (%)	4.0	10.0	11.8	3.4	5.3
株価収益率 (倍)	10.1	6.9	5.5	18.5	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	10,235	10,535	8,802	12,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,936	5,531	5,685	7,534	6,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	810	679	3,045	1,985	404
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,430	15,511	17,369	16,696	22,009
従業員数 (名)	4,518	4,832	5,258	5,667	5,948

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	42,482	44,320	47,128	44,821	45,022
経常利益	(百万円)	1,829	4,106	5,544	4,436	5,105
当期純利益	(百万円)	1,087	2,888	3,980	3,484	3,015
資本金	(百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数	(千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額	(百万円)	31,629	35,376	41,893	50,560	57,922
総資産額	(百万円)	57,408	61,861	68,013	76,910	86,298
1株当たり純資産額	(円)	1,615.47	1,806.83	2,139.71	2,582.38	2,958.45
1株当たり配当額	(円)	20.00	26.00	38.00	36.00	36.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(11.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益	(円)	55.56	147.54	203.29	177.97	154.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.1	57.2	61.6	65.7	67.1
自己資本利益率	(%)	3.5	8.6	10.3	7.5	5.6
株価収益率	(倍)	15.4	10.7	8.6	11.1	12.2
配当性向	(%)	36.0	17.6	18.7	20.2	23.4
従業員数	(名)	1,295	1,303	1,320	1,324	1,337
〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	(名)	〔220〕	〔265〕	〔273〕	〔280〕	〔280〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、昭和9年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

昭和24年4月	商号を西川ゴム工業株式会社として設立
昭和27年12月	大阪市東区に大阪営業所を開設(現 大阪市中央区)
昭和29年12月	東京都港区に東京営業所(現 横浜営業所)を開設
昭和36年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 刈谷市)
昭和38年3月	広島県高田郡(現 広島市安佐北区)白木町に白木工場を建設
昭和42年4月	西川物産株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和42年10月	福岡市に福岡出張所(現 山口出張所)を開設
昭和43年10月	広島県安佐郡(現 広島市安佐北区)安佐町に安佐工場を建設
昭和48年3月	静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設
昭和53年9月	後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加(現 連結子会社)
昭和55年8月	広島県高田郡(現 安芸高田市)吉田町に吉田工場を建設
昭和58年2月	株式会社西和物流を設立(現 連結子会社)
昭和60年7月	西和工業株式会社を設立
昭和60年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮出張所(現 宇都宮営業所)を開設
昭和61年9月	ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合併により、米国にニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立
平成元年3月	米国にニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー)の子会社とのパートナーシップに組織変更
平成2年2月	広島県三原市に三原工場を建設
平成3年6月	株式会社西川ゴム山口を設立(現 連結子会社)
平成3年11月	広島証券取引所に上場
平成7年8月	インターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合併により、タイ国にニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニー Ltd.を設立(現 連結子会社)
平成10年8月	英国パーミンガム市に欧州支店を設立(現 英国ウォリックシャー市)
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第二部に上場
平成13年12月	中国上海市に上海西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
平成14年4月	広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
平成15年6月	福岡出張所を山口県下関市に移転し、山口出張所に改組

平成16年 6月	中国広州市に広州西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年 4月	後山化工株式会社が、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更
平成17年 5月	中国上海市に西川橡(上海)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成20年 3月	ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company (LLC) に組織変更
平成23年 3月	ニシカワ・スタンダード・カンパニー LLCの当社出資比率を増加させ、ニシカワ・クーパー LLCに社名変更(現 連結子会社) ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.の当社保有株式の一部をクーパー・スタンダード・オートモーティブ Inc.に譲渡
平成23年 6月	ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.がニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.に社名変更
平成23年11月	ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.がメキシコ合衆国グアナファト州へニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.を設立 アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.の当社出資比率を増加(現 持分法適用関連会社)
平成24年 3月	アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.に社名変更
平成24年 4月	東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転し、横浜営業所に改組 宇都宮出張所を宇都宮営業所に改組
平成24年 7月	ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.がメキシコ合衆国グアナファト州へニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.を設立(現 連結子会社)
平成25年 1月	インドネシア共和国西ジャワ州にPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを設立(現 連結子会社)
平成26年 4月	西川物産株式会社が西和工業株式会社を吸収合併し、西和工業株式会社は解散
平成26年11月	ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.がニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.に社名変更
平成27年 5月	ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.がニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.を吸収合併し、ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.は解散
平成27年 6月	エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd.に社名変更

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社13社および関連会社3社(うち持分法適用会社1社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車用部品)

自動車用部品事業においては、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャンネル)および内外装製品(ドアオープニングトリム、ドアホールシール)等を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかに製造を、(株)西川ビッグオーシャンほかに加工を委託しております。また、海外においてはニシカワ・クーパー LLCが主に北米地域の製造拠点として、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.が主に中米地域の製造拠点として、ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアが主に東南アジア地域の製造拠点として、上海西川密封件有限公司が中国の製造拠点として、自動車メーカーの海外展開に伴う世界最適供給体制に対応しております。

(一般産業資材)

一般産業資材事業においては、住宅用外壁目地材を当社が製造し、連結子会社の西川物産(株)ほか化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材等を製造し、当社および西川物産(株)が販売しております。

連結子会社

西川物産(株).....自動車用シール製品および金型の製造、化粧用パフ等の製造販売
(株)西川ビッグオーシャン...自動車用シール製品の加工、一般産業資材等の製造
(株)西川ゴム山口.....自動車用シール製品の製造および加工
(株)西和物流.....運送業および倉庫業
西川デザインテクノ(株).....CADを主体とした自動車用シール製品の設計
ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.....自動車用シール製品の開発および輸出入
ニシカワ・クーパー LLC...自動車用シール製品の製造販売
ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.....自動車用シール製品の製造販売
上海西川密封件有限公司...自動車用シール製品の製造販売
広州西川密封件有限公司...自動車用シール製品の加工販売
西川橡(上海)有限公司...自動車用シール製品、設備等の販売
ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.....自動車用シール製品の製造販売
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア.....自動車用シール製品の製造販売

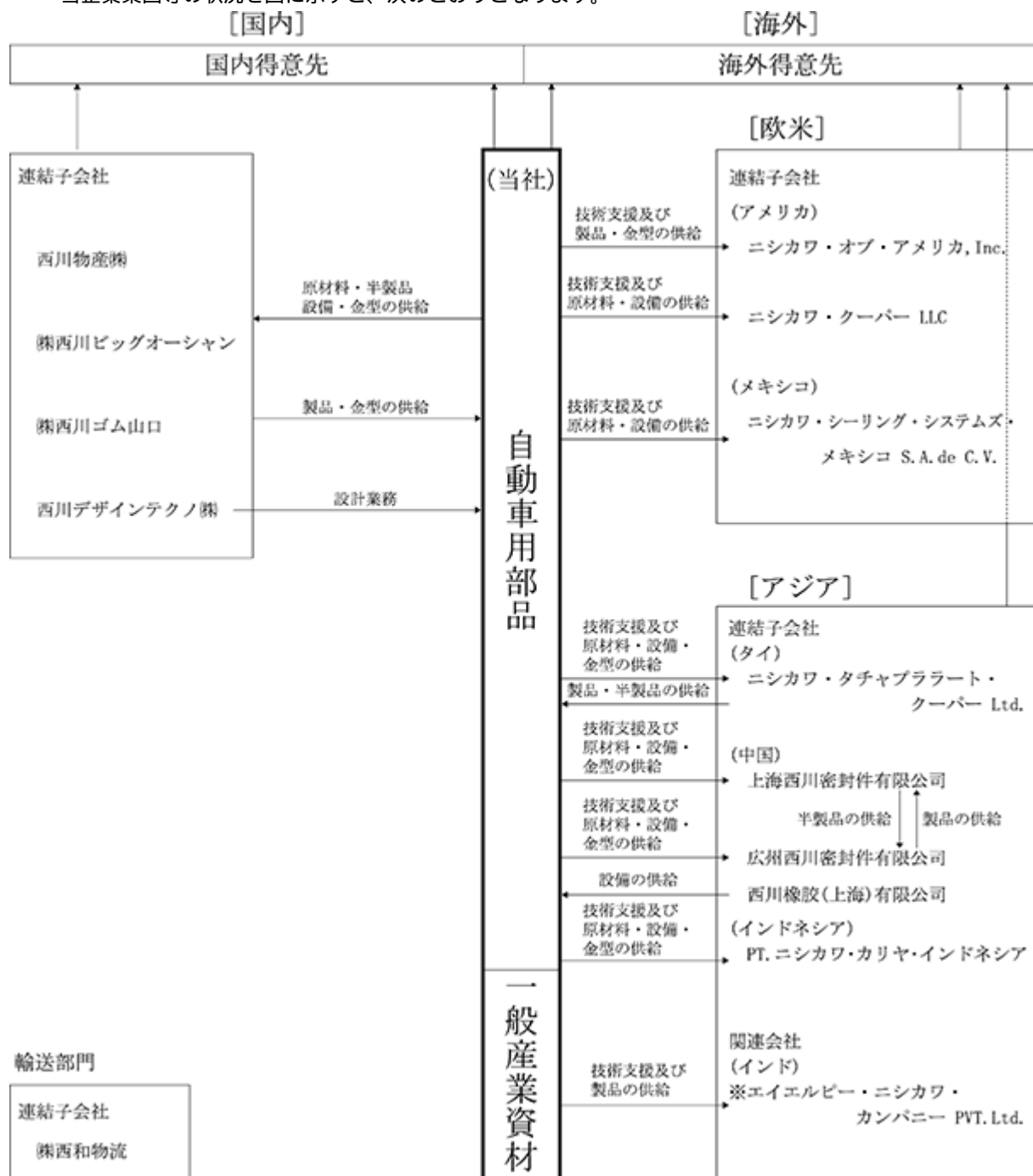
関連会社

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd.....自動車用シール製品の製造販売

他2社

(注) は持分法適用関連会社であります。

当企業集団等の状況を図に示すと、次のとおりとなります。



※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西川物産(株)	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託して います。また、建物の賃貸借および資金の借入れ をしています。 役員の兼任等...有
(株)西川ビッグオーシャン	広島市安佐北区	27	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託して います。また、建物の賃貸借をして います。 役員の兼任等...有
(株)西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託して います。 また、土地・建物を賃貸および設備資金の貸 付をしています。 役員の兼任等...有
(株)西和物流	広島市西区	10	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社グループの輸送業務を委託して います。 役員の兼任等...有
西川デザインテクノ(株)	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりCADを主体とした設計業務を委託 して います。また、建物を賃貸して います。 役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・ アメリカ, Inc. (注)3	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 48,000	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および製品・金型の供給を して います。 役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパ ー LLC (注)3, 5	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	60.0 (60.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給して います。 役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャプ ラ ート・クーパ ー Ltd. (注)3	タイ国 ナコンラチャシマ県	千バーツ 630,000	自動車用部品	77.7	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給し、半製品を受入れています。 役員の兼任等...有
上海西川密封件有限公司 (注)3, 6	中国上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給し、半製品を受入れています。 役員の兼任等...有
広州西川密封件有限公司 (注)3	中国広州市	出資金 千人民元 106,751	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給して います。 役員の兼任等...有
西川橡(上海)有限公司	中国上海市	出資金 千人民元 1,140	自動車用部品	100.0	当社へ設備を供給して います。 役員の兼任等...有
ニシカワ・シーリング・ システムズ・メキシコ S.A. de C.V. (注)3, 8	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	千ペソ 287,346	自動車用部品	100.0 (100.0)	当社より技術支援および原材料・設備を供給 して います。 役員の兼任等...無
PT. ニシカワ・カリヤ・ インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州スメダン 県	百万ルピア 154,208	自動車用部品	80.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給し、運転資金の貸付をして います。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) エイエルビー・ニシカ ワ・カンパニー PVT. Ltd. (注)7	インド国 グルガオン市	千ルピー 75,000	自動車用部品	50.0	当社より技術支援および製品を供給して いま す。 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 5 ニシカワ・クーパー LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 24,412百万円 |
| | (2)経常利益 | 936百万円 |
| | (3)当期純利益 | 936百万円 |
| | (4)純資産額 | 5,078百万円 |
| | (5)総資産額 | 11,148百万円 |
- 6 上海西川密封件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 11,123百万円 |
| | (2)経常利益 | 747百万円 |
| | (3)当期純利益 | 664百万円 |
| | (4)純資産額 | 8,435百万円 |
| | (5)総資産額 | 10,999百万円 |
- 7 持分法適用関連会社でありますエイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.は、平成27年6月にエイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT.Ltd. に社名変更いたしました。
- 8 ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.は、平成27年5月1日付けでニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.と合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	5,773
一般産業資材	131
全社(共通)	44
合計	5,948

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,337(280)	43.7	19.6	6,032

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,220 (264)
一般産業資材	73 (16)
全社(共通)	44
合計	1,337 (280)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

結成 : 昭和35年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,173名(平成28年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出が持ち直す中で、原材料価格の低位安定が寄与し、貿易収支に赤字縮小の傾向が見られました。また、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が増加基調にあり、景気は緩やかな回復を続けました。

海外におきましては、米国ではゼロ金利政策が解除されたものの、依然として景気は堅調に拡大、また欧州主要各国の経済成長率がプラスに転じました。しかしながら、一部新興国では経済成長率が鈍化するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、普通車の生産台数は前年と同水準となりましたが、軽自動車は自動車税増税の影響を受けた結果、対前年比で大幅な生産台数減少となり、結果として国内自動車生産台数は前年を下回る結果となりました。海外自動車生産台数はアジア・北米・中南米地域において堅調に生産台数が増加し、全体として対前年を上回る生産台数となりました。

このような状況の中、当企業集団はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、当期の売上高は899億32百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は66億30百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は66億11百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億54百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績

（自動車用部品）

自動車用部品事業につきましては、国内販売においては軽自動車税増税等の影響により生産台数の落ち込みがあったものの、米国やメキシコの堅調な売上に支えられ、売上高は854億93百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は61億66百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

（一般産業資材）

一般産業資材事業につきましては、政府の住宅取得支援策に下支えされたこともあり、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、売上高は44億39百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は原価低減活動が奏功し4億63百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、124億21百万円の収入（前年同期比36億18百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金預入や有形固定資産の取得による支出などにより、67億69百万円の支出（前年同期比7億65百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済および配当金支払による支出などがありましたが、長期借入れによる収入などにより4億4百万円の収入（前年同期は19億85百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億12百万円増加し、220億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)		
自動車用部品	85,656		82.9
一般産業資材	4,406		99.2
合計	90,062		83.6

(注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。

2 金額は、販売価額により表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注実績に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車用部品	85,493	95.1	102.3
一般産業資材	4,439	4.9	100.4
合計	89,932	100.0	102.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マツダ(株)	8,318	9.4	8,872	9.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、為替相場や原油価格の動向が依然として不透明であり、引き続き景気の下振れが懸念される状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましても、海外自動車生産台数は堅調に増加することが見込まれますが、国内においては消費税率引き上げに伴う需要低迷、自動車生産の現地化による輸出の伸び悩み等で、国内自動車生産台数は減少することが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、「NRC2020年ビジョン」で設定した数値目標（連結売上高：1,000億円以上、連結営業利益率：10%以上、連結総資産営業利益率(ROA):10%以上）を達成するため、次のとおり事業展開・活動を推進し、業績の向上に努めてまいりまます。

- ・ グローバル・コーポレート・ガバナンスの強化

近年、日本のみならず全世界において様々な法令が整備され、規制が強化されてきております。当社は今後、当社グループのガバナンス体制を強化することで、これらの規制に適切に対応してまいります。

- ・ 自動車用部品事業について

拡大する自動車産業の海外生産に対応しつつ、国内においては既存部品の売上維持・拡大を推進するとともに、音性能を中心とした新製品開発により、更なる売上拡大を目指してまいります。

- ・ 一般産業資材事業について

住宅市場において防音・防振製品の重点開発に取り組むとともに、土木市場においても下水道関連の新製品上市を行い、売上の拡大を目指してまいります。

- ・ 「西川ゴムグループ総コスト低減活動」の推進

当社で培われた原価低減技術を海外拠点へ展開するとともに、当社グループ全体であらゆる費用の低減を図ることで最大限の利益を確保してまいります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為への対応策（以下、「旧プラン」といいます）を導入することを決議し、平成23年6月28日開催の第62回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。さらに、当社は平成26年6月27日開催の当社第65回定時株主総会において、株主の皆様、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で旧プランを継続することをご承認いただき、継続後の当社株式等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」といいます）を定めております。基本方針および本プランの概要は以下のとおりであります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道」「和」「独創」「安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならない、また、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要がある、と考えます。従いまして、当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、当社の経営理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない」と考え、これを基本方針として決定しております。

当社は、上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、基本方針に照らし、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社の経営理念

当社は設立以来、「正道」「和」「独創」「安全」の社是のもと、自動車産業と一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神を持って新しい市場の開拓、新製品の開発、新しいサービスの提供に取組むことにより成長してまいりました。

また、社是をもとに、企業活動を行う際の基本的な考え方を経営理念として定め、主として、法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指すこと、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい会社」であり続けることを社員に示しております。

このような社是、経営理念のもと、当社は長年培ってきた技術をもとに、自動車用部品事業をはじめ、住宅事業、土木事業を中心とした一般産業資材事業を営んでおります。

事業基盤であります地域別セグメントは、大きく分けて日本国、アメリカ合衆国、中国およびその他の地域にまたがっており、活動領域は国際的なものとなっております。このような世界各国にわたる当社グループの経営にあたりましては、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化ならびに連結財務体質の改善等を図りつつ、「卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に『快適』をお届けする企業グループ」となるべく、新製品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、当社を支え形成する有形無形の諸々の財産がそれに相当すると認識しておりますが、特筆すべきは「堅実にしてまじめな また自由にして秩序正しい社風」のもと全社員が創業以来培ってまいりました「開発・製造・技術力」であります。

上記の当社企業価値の源泉を向上させる具体的な取組みとしては、主に以下の施策を実行しております。

事業体制や生産体制、グループ体制の見直しおよび業務品質の向上に継続的に取組み、市場競争力の強化および顧客満足度のより一層の向上を目指しております。

優秀な人材の採用に努めるのはもちろんのこと、人材育成の面から、全社員のモチベーションと技能の向上を目的とした人事制度の構築・運用に取組んでおります。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、社是と基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

また当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、

取締役会による重要な意思決定と職務の監督

監査役による取締役の職務執行の監査

社長直轄の内部監査室の内部監査の実施等

を逐次整備・強化してまいりました。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

(3) 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様様に正確に判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様様に開示した後に初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記のケースのような対抗措置は原則講じません。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続

独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものといたします。

株主意思の確認手続

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、株主の皆様方の意思を尊重する趣旨から、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様方に判断いただくこともできるものとします。また、独立委員会から、株主意思の確認手続を行うべき旨の勧告を受けた場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重するものといたします。

本プランの有効期限

本プランの有効期間は、第65回定時株主総会終結の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までといたします。

(4) 本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上につながるか等を検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。

本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載してあります平成26年5月9日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

（当社ホームページURL：<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/items/2014-05-09-02.pdf>）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経済状況

当企業集団の主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けません。

また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの業績に影響を受けません。

(2) 為替レートの変動

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

(3) 価格競争

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当企業集団は、米国、タイ、中国、インド、メキシコ、インドネシア等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定を制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の市場での不具合

当企業集団の製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(8) 災害や関係機関のトラブル等による影響

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、当社が行っております。シーリングシステム&フォームエンジニアリングの専門メーカーとして、先端技術の開発や設計ノウハウの集積を行うとともに、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、昨年度行った自動車関連と一般産業資材関連の基礎開発部署の統合により、相互間の技術・ノウハウ・人的資源の共有化・活用化・活性化が進み、スピーディでより幅広い業務展開を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は5億80百万円であり、各セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動

(1) 自動車用部品事業

自動車市場では、軽量化、防音性向上、環境対応の技術に重点を置いたシール材の開発に注力しております。厳しいグローバル受注競争に打ち勝つため、シール設計・材料開発・工程開発の各方面で従来の活動の枠を越えた開発を鋭意進めております。

軽量化技術

自動車の燃費向上を目的とした部品軽量化要請に対し、保持部品を金属から樹脂に材料置換してそこにシール材を複合保持させるインテグレーション部品、微発泡化を進めているグラスランチャンネル、構成資材の薄肉低比重化による軽量化インナーシール、トランクリッドなど、グローバル視点でドラスティックかつ緻密に展開しております。

防音性向上技術

現在展開中であるドアホールシールは、これまでに新規開発を進めてきた防音性能向上バージョン品をいよいよ市場投入いたしました。またその一方で、他の既存製品への活用およびドア部以外への展開拡大を図るべく関連ベンチマーク活動の充実化および発泡技術の深耕や異種材料との複合化、異領域の研究などを継続実施しております。

環境対応技術

ウェザーストリップ全般に対してモノづくりの効率・あり方を大幅に見直し環境改善に寄与する活動を進めています。具体的には、トップコート塗料のさらなる水性化・下地処理レス・乾燥硬化時間短縮、生産速度アップ、設備エネルギー効率アップなど多岐にわたります。今後も省エネ、CO₂削減など、環境にやさしいモノづくりを積極的に推進していきます。

これら自動車用部品事業に係る研究開発費の金額は、5億10百万円であります。

(2) 一般産業資材事業

住宅市場では耐久性向上および機能性向上させたシール材開発に、土木市場では大規模地震を視野に入れた補修事業対応にそれぞれ重点をおく製品開発に注力しております。

具体的には、まず住宅関連では、住宅ライフサイクルコストの低減対応として昨年度開発した30年耐久目地ガスケットの量産拡大、および軟質スポンジ材を効率的に使い止水性を向上させた機能複合化製品の新規量産化を行っています。加えて複層階住宅における階下防音対策としての新開発防振ゴムの具体的製品化を企画・検討中で、棟当たり単価アップに向けた開発活動を確実に進めております。

一方、土木関連では、下水道補修事業に対応して耐震性を付与したジョイント材の自社ブランド品を開発完了し、「貼ル段治」として商品化しています。これは、公益財団法人日本下水道新技術機構により建設技術審査証明を受けて新技術工法として認定取得しました。今後、各自治体や施工業者に広く紹介・販売活動を展開し、売上貢献に寄与していきます。

これら一般産業資材事業に係る研究開発費の金額は、70百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産・負債の状況>

資産・負債の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ117億8百万円増加し、1,167億22百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、47億67百万円増加し、402億34百万円となりました。主な増加は長期借入金および繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金などであります。

たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

たな卸資産は前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少し、48億47百万円となりました。これは、主として中国子会社での生産高の減少に伴うものであります。

有形固定資産

当企業集団の設備投資は、総額70億22百万円であります。その主なものは、新製品生産設備、生産能力拡張および合理化投資などであります。

投資有価証券

当企業集団は、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式は主に市場価格のある株式であり、時価が著しく下落した場合は回復可能性を検討して減損処理をしております。原則として時価が取得価格に比べて30%～50%下落した場合は「著しく下落」としております。

また、将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

<流動性および資金の源泉>

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、124億21百万円の収入（前年同期比36億18百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金預入や有形固定資産の取得による支出などにより、67億69百万円の支出（前年同期比7億65百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済および配当金支払による支出などがありましたが、長期借入れによる収入などにより4億4百万円の収入（前年同期は19億85百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億12百万円増加し、220億9百万円となりました。

財政政策

当企業集団は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入に関しましては原則として現地通貨とし、運転資金については短期借入金で、また、生産設備などの長期資金は通常固定金利の長期借入金で調達しております。

当企業集団は、営業活動によるキャッシュ・フローと健全な財政状態により、当企業集団の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増の899億32百万円となりました。

自動車業界におきましては、普通車の生産台数は前年と同水準となりましたが、軽自動車は自動車税増税の影響を受けた結果、対前年比で大幅な生産台数減少となり、結果として国内自動車生産台数は前年を下回る結果となりました。海外自動車生産台数はアジア・北米・中南米地域において堅調に生産台数が増加し、全体として対前年を上回る生産台数となりました。この結果、売上高は854億93百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

一般産業資材事業につきましては、政府の住宅取得支援策に下支えされたこともあり、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、売上高は44億39百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度とほぼ同水準の715億40百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.0%減の117億60百万円となりました。販売費及び一般管理費については、主としてコンサルタント費用等支払手数料の減少によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ45.1%増の66億30百万円となりました。

自動車用部品につきましては、国内自動車生産台数が前年を下回りましたが、北米等海外において、堅調に生産台数が増加した結果、61億66百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

一般産業資材製品につきましては、原価低減活動を推進した結果、4億63百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ32.0%増の9億27百万円となりました。これは主として受取配当金や持分法による投資利益の増加によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度に比べ3.7%増の9億46百万円となりました。これは主として為替差損の増加によるものであります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ51.7%増の66億11百万円となりました。

特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、54百万円となりました。これは固定資産と投資有価証券の売却によるものであります。特別損失は、1億8百万円（前年同期は17百万円）となりました。これは固定資産の除却および遊休資産の減損によるものであります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ74.2%増の36億54百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額70億22百万円であります。

自動車用部品事業においては、新製品ののためのシール製品生産設備および原価低減を目的とした合理化投資のための生産設備を中心に、69億31百万円実施しました。

一般産業資材事業においては、新技術の研究および新製品の開発のための設備に90百万円実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	257	309	101 (46,207)	110	778	166
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 2	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	774	944	92 (41,316) [1,572]	134	1,946	320
吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	337	415	470 (41,023)	88	1,310	176
三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	409	436	605 (32,885)	108	1,559	191
本社および営業所他 (広島市西区他) (注) 3	自動車用部品 一般産業資材	その他の設備	1,564	410	1,656 (87,742)	249	3,881	484

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製 品・化粧用パフ及び 金型他生産設備	558	371	539 (7,679)	42	1,511	149
㈱西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 生産設備	42	247	11 (5,125)	34	336	200
㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)(注) 3	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	13	319	-	49	382	154

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニシカワ・クーバーLLC (米国デラウェア州ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 設備	2,104	3,275	177 (188,699)	105	5,663	1,316
ニシカワ・タチャプララート・ クーバー Ltd. (タイ国ナコンラチャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	891	907	264 (70,860)	147	2,211	977
上海西川密封件有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	631	1,500	-	560	2,692	598
広州西川密封件有限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	890	378	-	28	1,297	310
ニシカワ・シーリング・システ ムズ・メキシコS.A.de C.V. (メキシコ合衆国グアナファト 州シラオ市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	966	1,174	144 (50,573)	21	2,306	678
PT.ニシカワ・カリヤ・インド ネシア(インドネシア共和国西 ジャワ州スメダン県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	541	459	348 (36,180)	119	1,468	186

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 工場用土地の一部〔1,572㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。
- 3 提出会社のうち「本社および営業所他」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれております。
- 主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。
- | | 建物および土地帳簿価額 | 土地面積 |
|-----------|-------------|---------|
| (株)西川ゴム山口 | 1,238百万円 | 36,177㎡ |
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	379	41	自己資金	平成28年2月	平成29年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	1,075	73	自己資金	平成28年2月	平成29年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	611	130	自己資金	平成27年6月	平成29年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	459	86	自己資金	平成27年9月	平成29年3月	
	その他	自動車用部品 一般産業資材	本社建物、研究開発 設備及びその他設備	893	461	自己資金	平成27年4月	平成29年3月	
国内 子会社	西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	349	69	自己資金		平成29年3月	
	㈱西川ビッグオー シャン (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材生 産設備	362	73	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	
	㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	466	128	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	
在外 子会社	ニシカワ・クー パー・LLC (米国デラウェア州 ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	2,331	792	自己資金 一部借入	平成27年12月	平成28年12月	増設
	ニシカワ・タチャ ラート・クーパー Ltd. (タイ国ナコンラ チャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,105	110	自己資金	平成27年12月	平成28年12月	
	上海西川密封件有 限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	909	316	自己資金	平成27年12月	平成28年12月	
	広州西川密封件有 限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	154	103	自己資金	平成27年12月	平成28年12月	
	ニシカワ・シーリ ング・システムズ・メ キシコS.A.de C.V. (メキシコ合衆国グ アナファト州シラオ 市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	175	0	自己資金	平成27年12月	平成28年12月	
	PT. ニシカワ・カリ ヤ・インドネシア (インドネシア共和 国西ジャワ州スメ ダン県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	129	34	自己資金	平成27年12月	平成28年12月	

(注) 1 国内における投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加はほとんどありません。また、在外子会社の投資は主に受注増に対応するための増設であります。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日(注)	630	19,995		3,364		3,661

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	12	150	43		1,343	1,573	
所有株式数(単元)		55,926	824	41,774	7,876		93,405	199,805	14,887
所有株式数の割合(%)		27.99	0.41	20.91	3.94		46.75	100.00	

(注) 自己株式416,637株は、「個人その他」に4,166単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,435	12.17
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,241	6.20
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	962	4.81
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	957	4.78
西川泰央	広島市西区	748	3.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	544	2.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	540	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	520	2.60
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	493	2.46
計		9,068	45.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,563,900	195,639	
単元未満株式	普通株式 14,887		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,639	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 2丁目2-8	416,600		416,600	2.08
計		416,600		416,600	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	257	531,547
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	416,637		416,637	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮し、配当額を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績を勘案し株主への利益還元を進めるため、1株につき18円とし、先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1株につき36円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月15日 取締役会決議	352	18
平成28年6月28日 定時株主総会決議	352	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,050	1,680	2,130	2,049	2,360
最低(円)	619	702	1,312	1,417	1,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,900	1,980	2,018	1,965	1,900	1,881
最低(円)	1,665	1,837	1,905	1,854	1,752	1,786

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西川正洋	昭和23年12月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 豊不動産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 上海西川密封件有限公司董事長就任 平成16年6月 広州西川密封件有限公司董事長就任 平成17年5月 西川橡膠(上海)有限公司董事長就任	(注)3	2,435
代表取締役副社長	営業本部・技術本部・グローバル統括本部管掌	山本文治	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー社長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社専務取締役就任 平成17年4月 西川デザインテクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年3月 当社営業本部・技術本部・産業資材本部管掌 平成24年6月 当社営業本部・技術本部・産業資材本部・グローバル統括部管掌 平成26年3月 当社営業本部・技術本部・グローバル統括本部管掌(現任)	(注)3	21
専務取締役	管理本部・品質保証本部管掌兼生産本部長	児玉照三	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年3月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 株式会社西和物流代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年6月 当社管理本部管掌 品質保証本部長 平成23年3月 当社管理本部・品質保証本部管掌 平成24年6月 当社管理本部・品質保証本部・生産本部管掌 平成26年10月 株式会社西川ビッグオーシャン代表取締役社長就任(現任) 平成27年11月 当社管理本部・品質保証本部管掌兼生産本部長(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長・ハラスメント相談室長	福岡美朝	昭和27年9月5日生	平成元年8月 当社入社 平成15年6月 当社理事就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成22年3月 当社管理本部長兼ハラスメント相談室長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	21
常務取締役	技術本部長	片岡伸和	昭和28年1月14日	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 出向 設計担当ディレクター 平成19年3月 当社技術本部副本部長兼営業技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年6月 当社技術本部長(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長・ 情報システム部担当	西川 泰 央	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 当社生産本部副本部長兼情報管理部長 西川物産株式会社代表取締役社長就任 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 当社管理本部副本部長 情報システム部担当(現任)	(注)3	748
取締役	品質保証 本部長	米 山 昌 一	昭和28年8月25日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社理事就任 当社生産本部副本部長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証本部長兼品質保証部長 当社品質保証本部長(現任)	(注)3	18
取締役	技術本部 副本部長兼 技術開発部 長 商品開 発部・産業 資材技術 部・金型部 担当	丸 目 義 博	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 平成19年3月 平成20年7月 平成22年3月 平成22年6月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社産業資材本部副本部長兼営業部長 当社執行役員 当社産業資材本部長兼産業資材企画部長 当社取締役就任(現任) 当社技術本部副本部長 商品開発部・産業資材技術部・金型部担当 当社技術本部副本部長 商品開発部・産業資材技術部・金型部・技術開発部担当 当社技術本部副本部長兼技術開発部長 商品開発部・産業資材技術部・金型部担当(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長	佐々木 賢 治	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年7月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年2月 平成27年11月 平成27年12月 平成28年3月	当社入社 当社理事 当社営業本部副本部長兼浜松営業所長 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼関西営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業本部長兼関西営業部長 当社営業本部長兼営業企画部長兼関西営業部長 当社営業本部長兼営業企画部長兼関西営業部長兼関東営業部長兼宇都宮営業所長 当社営業本部長兼営業企画部長兼関西営業部長兼関東営業部長 当社営業本部長(現任)	(注)3	9
取締役	管理本部副 本部長・購 買部・原価 企画部担当	内 藤 真	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成20年7月 平成24年6月 平成24年9月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社技術本部副本部長兼技術開発部長 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 当社技術本部副本部長兼技術開発部長兼商品開発部担当 当社技術本部副本部長 技術開発部担当 当社管理本部副本部長 購買部・原価企画部担当(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル 統括本部 長・グロー バル事業推 進部長	小川 秀 樹	昭和36年7月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 上海西川密封件有限公司総経理 平成20年7月 当社執行役員 平成21年12月 上海西川密封件有限公司董事長兼広州西川密封件有限公司董事長就任 平成22年10月 当社グローバル統括部担当 平成23年3月 上海西川密封件有限公司副董事長兼広州西川密封件有限公司副董事長就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 当社グローバル統括部長兼プログラム統括部長 平成26年6月 当社グローバル統括本部長 平成27年3月 当社グローバル統括本部長兼グローバル事業推進部長(現任) 平成27年4月 上海西川密封件有限公司董事長(現任) 広州西川密封件有限公司董事長(現任) 西川橡膠(上海)有限公司董事長就任(現任)	(注) 3	10
取締役 非常勤		大迫 唯 志	昭和30年10月6日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成23年7月 弁護士法人広島総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役 非常勤		山本 順 一	昭和23年4月23日生	昭和48年4月 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入社 平成13年3月 同社技術研究所長就任 平成17年6月 同社監査役(常勤)就任 平成25年6月 同社監査役(常勤)退任 平成26年9月 株式会社ひろしまイノベーション推進機構顧問就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
常任 監査役 常勤		吉野 毅	昭和33年10月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社総務部長 平成25年3月 当社内部監査室付部長 平成25年6月 当社常任(常勤)監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役 非常勤		白井 龍一郎	昭和22年6月21日生	昭和49年10月 中国醸造株式会社入社 昭和51年11月 同社常務取締役就任 昭和59年8月 同社代表取締役社長就任 平成21年8月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役 非常勤		藏田 修	昭和34年8月27日生	昭和59年10月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和63年4月 公認会計士登録 平成5年4月 税理士登録 平成18年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)退所 平成22年10月 広島総合公認会計士共同事務所代表(現任) 平成23年1月 広島総合税理士法人代表社員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0
計						3,330

- (注) 1 取締役 大迫唯志および山本順一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 白井龍一郎および藏田修は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役 吉野毅および監査役 藏田修の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 白井龍一郎の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「正道」「和」「独創」「安全」と基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、株主総会・取締役会のほか、法令および定款上の機関として、取締役・監査役・監査役会・会計監査人を設置しております。また、その他重要な会議体・委員会として経営企画委員会・グループコンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設けております。

これらの機関を設置することにより、透明性の高い経営、適法かつ効果的で迅速な意思決定が実現され、経営者による独断的な意思決定が行われない仕組みが確立されております。

a．取締役会

当社取締役会は、取締役13名により構成され、2名が社外取締役であります。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および取締役会規則に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。また、監査役が取締役会に出席することにより、取締役への監視機能の実行性を高めております。

b．監査役会

当社監査役会は、監査役3名により構成され、2名が社外監査役であります。監査の方針、年度監査計画に基づき各監査役が監査を行うほか、毎月開催される監査役会を通じて、監査実施状況や経営状況の情報共有を図り、監査の充実を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議にも出席し、社内の業務執行状況の確認を随時行っております。

c．経営企画委員会

当社経営企画委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社各部門の主要メンバーで構成され、西川ゴムグループの長期ビジョンの作成・改訂および中期・年度の経営計画書の作成に関する事項を検討し取締役会に上申しております。

d．グループコンプライアンス委員会

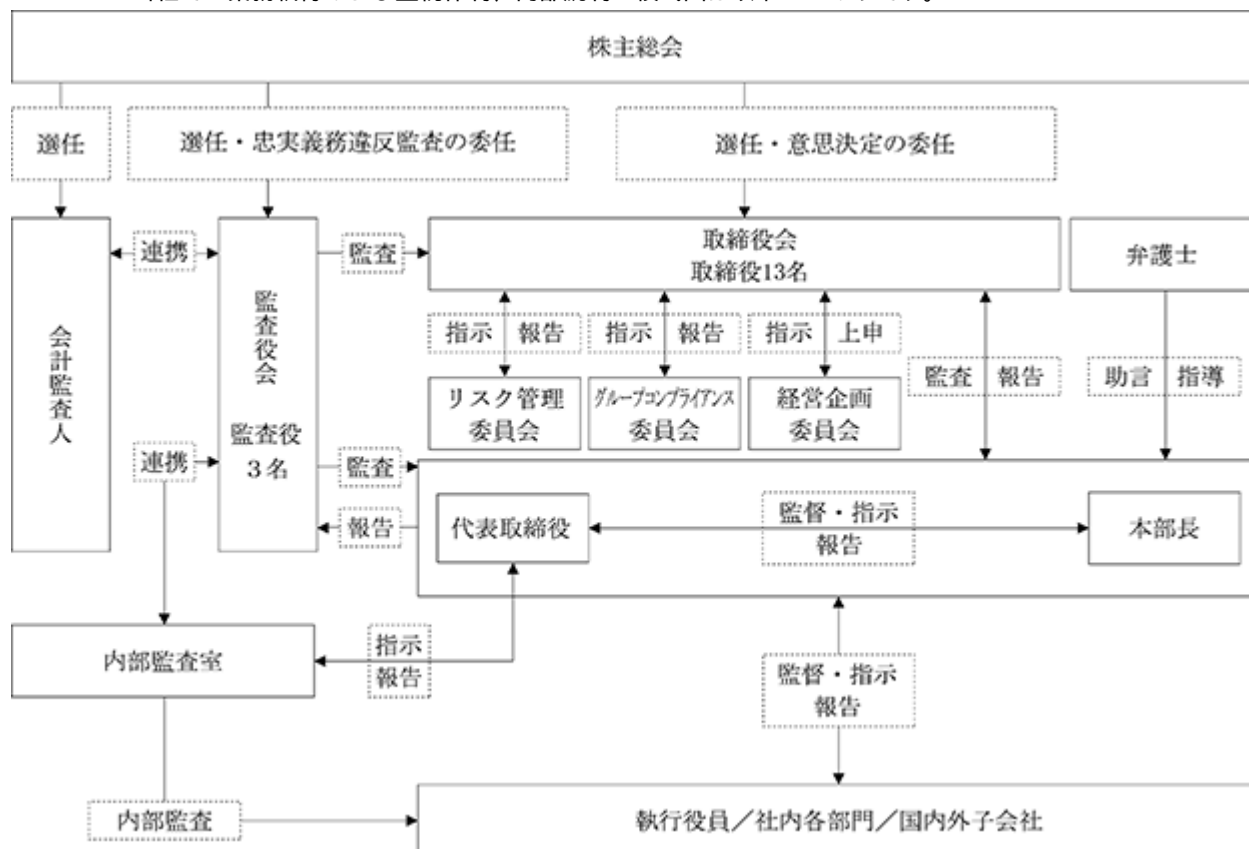
当社グループコンプライアンス委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、コンプライアンス体制の計画・推進・評価・改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し、適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

e．リスク管理委員会

当社リスク管理委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、当社の様々なリスクについて適正に管理し、その対応策を実施する活動を推進および統括し、取締役会に報告しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社での業務執行および監視体制、内部統制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備等について、内部統制規則を制定し、次のとおり運用しております。

- a. 当社取締役および使用人、当社子会社の取締役等および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 「西川ゴムグループ基本行動指針」を作成し、当社グループのすべての役職員に周知徹底する。
 - ロ “コンプライアンス推進規則”を定め、グループコンプライアンス委員会を設置する。グループコンプライアンス委員会はコンプライアンス推進に関わる課題・対応策を審議する。
 - ハ 当社グループの役職員に対し、年1回以上、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
 - ニ 当社グループの役職員が、当社または外部弁護士事務所へ直接通報を行うことができるコンプライアンス通報・相談窓口を設置する。
 - ホ 当社内部監査室は、“内部監査基準”に基づき、当社および当社子会社の内部監査を定期的を実施する。
- b. 当社取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書管理に係る社内規定に定めるところに従い、起案・決裁書等、当社取締役の職務の執行および決裁に係る情報について記録し、各担当部門において適切に管理する。
- c. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 当社は、当社グループ全体のリスク管理について“リスク管理規則”を定め、同規則におけるリスクカテゴリーごとの責任部門により、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ロ 当社グループのリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメントに関わる課題・対応策を審議する。
 - ハ 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため「事業継続計画（BCP）」を策定する。

- d. 当社取締役および当社子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社は社是、経営理念、基本行動指針を機軸にグループ中長期計画および年度の経営計画を策定し、これに基づき、各本部において目標達成のために活動する。また、当社代表取締役は、“方針管理基準”に基づき、経営計画が当初の予定どおりに進捗しているか定期的に診断を行う。
- ロ 当社取締役の業務執行のマネジメントについては、“取締役会規則”に定められている事項をすべて当社取締役会に付議し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が当社全取締役・監査役に配付される体制をとる。
- ハ 当社取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行する。また、当社子会社においても当社に準拠した体制を構築させる。
- e. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社が定める“関係会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、共通目的である「西川ゴムグループとしての最適連結経営」を実行する。
- ロ 当社が定める“会議基準”に基づき、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制
- 当社が定める“関係会社管理基準”に基づき、当社子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について当社への定期的な報告を義務付ける。
- g. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ 当社監査役の職務を補助する組織を当社内部監査室とし、当社監査役からの要請により必要に応じて、その職務を補助する社員を置く。
- ロ 当社監査役を補助する社員の人数および資格要件等については、事前に当社監査役と協議して決定する。
- h. 当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 当社監査役を補助する社員の人事に関する決定は、事前に当社監査役と協議の上決定し、いかなる当社取締役からも独立性を保証する。
- ロ 当社監査役を補助すべき使用人は、当社監査役の要望した事項の内部監査を行い、もっぱら当社監査役の指揮命令に従わなければならない。
- i. 当社取締役および使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制
- イ 当社代表取締役は、以下の事項を当社監査役会に報告する。
- ・当社取締役会で決議された事項
 - ・当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・当社および当社グループ各社の毎月の経営状況として重要な事項
 - ・当社の内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - ・当社および当社グループ各社の取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款違反する重大な事項
 - ・公益通報者保護法に基づき会社へ通報のあった法令・定款違反、重大な倫理違反
 - ・その他品質、環境に関する重大な事項
 - ・当社および当社グループ各社の重要な会計方針・会計基準の変更ならびにその影響
- ロ 前項に基づく当社監査役会へ報告すべき事項については、当社監査役への当社取締役会資料・取締役会議事録の提出または当社監査役の各種重要会議への出席若しくは当社代表取締役等との定期的会合によって当社監査役会への報告をしたものとみなすことができる。
- ハ 当社取締役および使用人は、当社監査役会の定めるところに従い、当社各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。
- ニ 当社監査役は、当社取締役会その他重要な会議に出席する他、定期的に当社取締役と意見交換等を行うこととする。

- j．当社子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が親会社の監査役に報告するための体制
- イ 当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ロ 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実については、これを発見次第、直ちに当社のコンプライアンス担当部門に報告を行い、当社コンプライアンス担当部門は速やかに当社監査役へ報告を行う。
 - ハ 当社内部監査室およびコンプライアンス担当部門は、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状について、定期的に当社監査役へ報告を行う。
- ニ 当社総務担当部門は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- k．親会社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- l．当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ 当社は、当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ロ 当社監査役会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を当社監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - ハ 当社は、当社監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- m．その他の当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、当社監査役会が決定する監査計画書に基づき、当社代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、当社代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、取締役会で決議した“財務報告に係る内部統制実施規則”に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し的確に対応する。その整備状況といたしましては、(公財)暴力追放広島県民会議・広島県企業防衛協議会などから情報を入手し、適時、社内掲示を実施し、社員への周知徹底を行っております。

社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の活動理念である「西川ゴムは良き企業市民として、豊かな社会の実現に貢献する」ために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にしております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査

当社の内部監査は、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、専任2名体制で年度監査計画に基づき、社内各部門、国内外子会社の内部監査を実施しております。内部監査は監査役との連携のもとで行い、監査結果については担当取締役、経営者に報告や提言を行っております。

監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、業務および財産の状況等を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、代表取締役と定期的会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

なお、監査役吉野毅氏は、当社人事・総務・経理部門を長年にわたり務めてきており、コーポレートガバナンスおよび内部統制など管理部門全般に関する知識と見識を有しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携や内部統制部門との関係

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告および説明を受け意見交換等を行うとともに、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立会い適宜報告を求めています。

監査役と内部監査室の連携状況につきましては、内部監査室は、内部監査計画および内部監査について、随時連携を図りながら実施するとともに監査役に対し、結果について定期的にあるいは必要に応じ、報告を行っております。

また、当社の内部統制部門は、内部監査室・監査役・会計監査人と都度情報交換することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は取締役13名中2名、社外監査役は監査役3名中2名であります。

社外取締役 大迫唯志氏は、弁護士として法律の専門的な知見を有しており、当社の社外取締役として独立的な立場から経営監督が可能であると考えております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 山本順一氏は、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い識見を有しており、当社の社外取締役として独立的な立場から経営監督が可能であると考えております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 白井龍一郎氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と助言を求めることが可能であると考えております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 藏田修氏は、公認会計士としての専門的かつ広範な会計知識により、当社の監査体制を強化することが可能であると判断しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社における社外取締役または社外監査役（以下、併せて「社外役員」と総称する。）のうち、以下のいずれの基準にも該当しない社外役員は、独立性を有するものと判断しております。

- a．当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者である者。
「業務執行者」とは、取締役、執行役および執行役員、ならびにそれらに準ずる者をいいます。（以下、同じ。）
- b．当社の主要な取引先またはその業務執行者である者。
「主要な取引先」とは、年間の取引金額が、当社グループの連結売上高の5%以上の取引先をいいます。
- c．当社または連結子会社の会計監査人またはその社員等として当社または連結子会社の監査業務を担当している者。
- d．当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）。
- e．当社の主要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている借入先）またはその業務執行者である者。
- f．当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）。
- g．過去3年間に於いて、上記aからfのいずれかに該当していた者。
- h．上記aからgのいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の二親等以内の親族。
- i．当社または子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）の二親等以内の親族。
- j．過去3年間に於いて、当社または子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族。
- k．aからjのほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者。

社外取締役および社外監査役を選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係がなく一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立した者を選任し、監督および監査を行うことにより、透明性の高い公正な経営監視体制を確立することを基本としております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、内部監査室・監査役・会計監査人および内部統制部門から都度監査結果の説明および報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205	192			13	12
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13			0	1
社外役員	17	16			1	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
134	7	報酬

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で算定し、各取締役の報酬額は社内取締役3名および社外取締役2名で構成される取締役・執行役員選任協議会からの答申に基づき、取締役会にて決定しております。

当社監査役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30,041百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	2,958,800	9,660	株式の安定化のため
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	3,771	株式の安定化のため
トヨタ自動車(株)	200,450	1,680	取引先との連携強化のため
住友不動産(株)	324,000	1,401	株式の安定化のため
(株)広島銀行	1,784,000	1,156	主要取引銀行のため
本田技研工業(株)	284,736	1,111	取引先との連携強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	316,000	724	株式の安定化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	574	主要取引銀行のため
(株)伊予銀行	300,000	428	主要取引銀行のため
大和ハウス工業(株)	100,000	237	取引先との連携強化のため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	224	株式の安定化のため
(株)中国銀行	120,000	215	主要取引銀行のため
J S R(株)	97,400	202	株式の安定化のため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	170	株式の安定化のため
スズキ(株)	41,000	148	取引先との連携強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	117	主要取引銀行のため
M S & A Dホールディングス	33,425	112	株式の安定化のため
(株)あじかん	150,000	111	株式の安定化のため
(株)北川鉄工所	434,000	110	株式の安定化のため
(株)自重堂	94,000	107	株式の安定化のため
いすゞ自動車(株)	66,926	106	取引先との連携強化のため
日産車体(株)	69,205	106	取引先との連携強化のため
丸紅(株)	100,000	69	取引先との連携強化のため
マツダ(株)	27,400	66	取引先との連携強化のため
富士重工業(株)	16,635	66	取引先との連携強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	34	取引先との連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	34	主要取引銀行のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	32	主要取引銀行のため
豊田通商(株)	7,800	24	取引先との連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,600	19	主要取引銀行のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	11,835,200	19,113	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	3,197	自動車部品の販売取引の維持・強化
トヨタ自動車(株)	200,450	1,193	自動車部品の販売取引の維持・強化
住友不動産(株)	324,000	1,067	住宅関連分野での連携のため
本田技研工業(株)	292,769	903	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)ヨンドシーホールディングス	316,000	878	地域社会との関係維持のため
(株)広島銀行	1,784,000	733	金融取引等の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	425	金融取引等の安定化
大和ハウス工業(株)	100,000	316	産業資材部品の販売取引の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	239	地域社会との関係維持のため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	224	地域社会との関係維持のため
(株)伊予銀行	300,000	221	金融取引等の安定化
J S R(株)	97,400	157	自動車部品の調達取引の維持・強化
(株)中国銀行	120,000	140	金融取引等の安定化
スズキ(株)	41,000	123	自動車部品の販売取引の維持・強化
(株)自重堂	94,000	118	地域社会との関係維持のため
(株)あじかん	150,000	111	地域社会との関係維持のため
M S & A Dホールディングス	33,425	104	金融取引等の安定化
(株)北川鉄工所	434,000	89	地域社会との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	69,489	80	自動車部品の販売取引の維持・強化
日産車体(株)	70,508	79	自動車部品の販売取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	77	金融取引等の安定化
富士重工業(株)	17,092	67	自動車部品の販売取引の維持・強化
丸紅(株)	100,000	57	自動車部品の調達取引の維持・強化
マツダ(株)	27,400	47	自動車部品の販売取引の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	28	産業資材部品の販売取引の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	25	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	22	金融取引等の安定化
(株)ロイヤルホテル	90,000	20	地域社会との関係維持のため
豊田通商(株)	7,800	19	自動車部品の調達取引の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）は、和泉年昭氏および前田貴史氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、各公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等2名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策などを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	15	44	20
連結子会社				
計	43	15	44	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である連結会計システムの導入に関する指導・助言などについての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である経理業務改善に関する指導・助言などについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,272	29,522
受取手形及び売掛金	16,093	14,748
電子記録債権	1,280	2,068
有価証券	500	500
製品	2,349	2,242
仕掛品	1,001	926
原材料及び貯蔵品	2,186	1,678
繰延税金資産	603	654
その他	1,922	2,080
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	50,206	54,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,030	24,284
減価償却累計額	13,667	14,280
建物及び構築物（純額）	9,363	10,004
機械装置及び運搬具	49,304	50,039
減価償却累計額	38,969	39,309
機械装置及び運搬具（純額）	10,335	10,730
工具、器具及び備品	17,223	16,683
減価償却累計額	15,042	15,075
工具、器具及び備品（純額）	2,180	1,608
土地	4,371	4,413
建設仮勘定	2,087	2,426
有形固定資産合計	28,339	29,183
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	439	-
その他	677	669
無形固定資産合計	1,434	986
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,063	1 31,151
長期貸付金	40	29
繰延税金資産	275	278
その他	659	679
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	25,034	32,136
固定資産合計	54,807	62,305
資産合計	105,014	116,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805	9,075
短期借入金	6,353	5,066
未払法人税等	198	1,015
賞与引当金	1,031	1,110
製品保証引当金	41	34
その他	5,359	6,040
流動負債合計	22,788	22,342
固定負債		
長期借入金	4,632	7,309
繰延税金負債	5,341	7,416
退職給付に係る負債	1,720	2,069
役員退職慰労引当金	495	519
資産除去債務	336	342
その他	151	233
固定負債合計	12,679	17,891
負債合計	35,467	40,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	44,523	47,473
自己株式	422	423
株主資本合計	51,125	54,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,682	16,844
為替換算調整勘定	4,246	3,027
退職給付に係る調整累計額	893	1,120
その他の包括利益累計額合計	15,034	18,751
非支配株主持分	3,386	3,661
純資産合計	69,546	76,488
負債純資産合計	105,014	116,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	87,986	89,932
売上原価	71,539	71,540
売上総利益	16,446	18,391
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,211	3,117
給料及び賞与	2,594	2,648
製品保証引当金繰入額	41	21
賞与引当金繰入額	112	119
役員退職慰労引当金繰入額	43	7
退職給付費用	101	97
福利厚生費	702	719
租税公課	230	257
減価償却費	271	265
研究開発費	1 548	1 580
支払手数料	1,406	1,177
その他	2,613	2,748
販売費及び一般管理費合計	11,877	11,760
営業利益	4,568	6,630
営業外収益		
受取利息	80	89
受取配当金	388	478
持分法による投資利益	-	46
その他	233	312
営業外収益合計	702	927
営業外費用		
支払利息	173	125
固定資産除却損	2 154	2 146
為替差損	414	604
持分法による投資損失	2	-
その他	168	69
営業外費用合計	912	946
経常利益	4,358	6,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 52
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	3 17	3 5
減損損失	5 -	5 102
特別損失合計	17	108
税金等調整前当期純利益	4,340	6,558
法人税、住民税及び事業税	1,894	2,055
法人税等調整額	0	187
法人税等合計	1,895	2,243
当期純利益	2,445	4,314
非支配株主に帰属する当期純利益	348	660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,097	3,654

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,445	4,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,513	5,161
為替換算調整勘定	2,891	1,336
退職給付に係る調整額	234	226
持分法適用会社に対する持分相当額	60	38
その他の包括利益合計	1 8,230	1 3,560
包括利益	10,676	7,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,927	7,371
非支配株主に係る包括利益	749	503

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	42,482	422	49,084
会計方針の変更による累積的影響額			687		687
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,660	43,169	422	49,772
当期変動額					
剰余金の配当			744		744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,097		2,097
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,353	0	1,353
当期末残高	3,364	3,660	44,523	422	51,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,169	1,695	659	7,205	2,985	59,275
会計方針の変更による累積的影響額						687
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,169	1,695	659	7,205	2,985	59,963
当期変動額						
剰余金の配当						744
親会社株主に帰属する当期純利益						2,097
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,513	2,550	234	7,829	400	8,230
当期変動額合計	5,513	2,550	234	7,829	400	9,583
当期末残高	11,682	4,246	893	15,034	3,386	69,546

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	44,523	422	51,125
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,660	44,523	422	51,125
当期変動額					
剰余金の配当			704		704
親会社株主に帰属する当期純利益			3,654		3,654
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,950	0	2,949
当期末残高	3,364	3,660	47,473	423	54,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,682	4,246	893	15,034	3,386	69,546
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,682	4,246	893	15,034	3,386	69,546
当期変動額						
剰余金の配当						704
親会社株主に帰属する当期純利益						3,654
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,161	1,218	226	3,716	275	3,991
当期変動額合計	5,161	1,218	226	3,716	275	6,941
当期末残高	16,844	3,027	1,120	18,751	3,661	76,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,340	6,558
減価償却費	4,758	5,133
のれん償却額	439	439
減損損失	-	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	151	348
受取利息及び受取配当金	469	568
支払利息	173	125
為替差損益(は益)	162	65
持分法による投資損益(は益)	2	46
固定資産除却損	172	151
固定資産売却損益(は益)	6	77
売上債権の増減額(は増加)	575	289
たな卸資産の増減額(は増加)	435	407
仕入債務の増減額(は減少)	722	400
その他	2,627	548
小計	11,434	13,076
利息及び配当金の受取額	499	592
利息の支払額	172	125
法人税等の支払額	2,958	1,415
法人税等の還付額	-	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,802	12,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,968	14,492
定期預金の払戻による収入	13,280	14,341
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	5,603	6,612
有形固定資産の売却による収入	40	219
無形固定資産の取得による支出	226	205
投資有価証券の取得による支出	1,583	39
投資有価証券の売却による収入	1,546	4
貸付けによる支出	20	8
貸付金の回収による収入	17	17
その他	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,534	6,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,077	600
長期借入れによる収入	3,950	3,807
長期借入金の返済による支出	5,876	3,005
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	749	704
非支配株主への配当金の支払額	348	228
その他	37	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	673	5,312
現金及び現金同等物の期首残高	17,369	16,696
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,696	1 22,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

なお、連結子会社名については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

また、連結子会社であったニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.は、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.と合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(豊不動産(株)他1社)の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡(股) (上海)有限公司、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	745百万円	730百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	548百万円	580百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	94百万円	113百万円
工具、器具及び備品	35 "	10 "
その他	24 "	22 "
計	154百万円	146百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	5百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	52百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	機械装置	中国上海市	72百万円
	構築物		20 "
	その他		9 "
計			102百万円

（経緯）

遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能性の算定方法等）

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額により算定しており、売却見込額を零と見込んでいる場合には、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,770百万円	7,069百万円
組替調整額	"	2 "
税効果調整前	7,770百万円	7,067百万円
税効果額	2,257 "	1,905 "
その他有価証券 評価差額金	5,513百万円	5,161百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,891百万円	1,336百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	2,891百万円	1,336百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	2,891百万円	1,336百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	516百万円	567百万円
組替調整額	220 "	271 "
税効果調整前	295 "	295 "
税効果額	61 "	69 "
退職給付に係る調整額	234 "	226 "
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	60百万円	38百万円
その他の包括利益合計	8,230百万円	3,560百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,333	112	65	416,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	391	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月13日 取締役会	普通株式	352	18	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,380	257		416,637

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	352	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	24,272百万円	29,522百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,575 "	7,512 "
現金及び現金同等物	16,696百万円	22,009百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、工場関係における建物および建物附属設備であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、一般産業資材関係における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	15	39
1年超	42	75
合計	57	114

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	24,272	24,272	
(2) 受取手形及び売掛金	16,093	16,093	
(3) 電子記録債権	1,280	1,280	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	23,695	23,695	
(5) 支払手形及び買掛金	(9,805)	(9,805)	
(6) 短期借入金	(6,353)	(6,354)	0
(7) 長期借入金	(4,632)	(4,626)	6

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	29,522	29,522	
(2) 受取手形及び売掛金	14,748	14,748	
(3) 電子記録債権	2,068	2,068	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,798	30,798	
(5) 支払手形及び買掛金	(9,075)	(9,075)	
(6) 短期借入金	(5,066)	(5,063)	3
(7) 長期借入金	(7,309)	(7,252)	56

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	867	852

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	24,272
受取手形及び売掛金	16,093
電子記録債権	1,280
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	42,146

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	29,522
受取手形及び売掛金	14,748
電子記録債権	2,068
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	46,839

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,951					
長期借入金	2,401	306	4,251	75		
リース債務	49	48	46	46	9	
合計	6,401	354	4,297	121	9	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,538					
長期借入金	527	4,553	1,776	301	301	376
リース債務	104	102	102	37		
合計	5,170	4,655	1,879	339	301	376

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	22,438	7,218	15,220
(2) 債券			
(3) その他	361	214	147
小計	22,800	7,433	15,367
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	395	446	51
(2) 債券			
(3) その他	500	500	
小計	895	946	51
合計	23,695	8,379	15,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	29,682	7,468	22,213
(2) 債券			
(3) その他	312	213	99
小計	29,994	7,682	22,312
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	303	360	56
(2) 債券			
(3) その他	500	500	
小計	803	860	56
合計	30,798	8,542	22,256

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	4	2	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4	2	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,017	7,685
会計方針の変更による累積的影響額	1,064	
会計方針の変更を反映した期首残高	6,952	7,685
勤務費用	444	496
利息費用	74	53
数理計算上の差異の発生額	531	565
退職給付の支払額	317	332
退職給付債務の期末残高	7,685	8,468

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,649	6,086
期待運用収益	90	97
数理計算上の差異の発生額	14	1
事業主からの拠出額	649	657
退職給付の支払額	317	332
年金資産の期末残高	6,086	6,507

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52	121
退職給付費用	133	58
退職給付の支払額		
制度への拠出額	64	71
退職給付に係る負債の期末残高	121	108

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,234	9,042
年金資産	6,562	7,040
	1,672	2,002
非積立型制度の退職給付債務	48	67
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,720	2,069
退職給付に係る負債	1,720	2,069
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,720	2,069

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	444	496
利息費用	74	53
期待運用収益	90	97
数理計算上の差異の費用処理額	220	271
簡便法で計算した退職給付費用	133	58
その他	25	30
確定給付制度に係る退職給付費用	757	751

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	295	295
合計	295	295

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	1,316	1,611
合計	1,316	1,611

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54%	57%
株式	2%	0%
現金及び預金	10%	10%
一般勘定	33%	32%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.3%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	538百万円	612百万円
賞与引当金	343 "	350 "
有価証券評価損	204 "	185 "
役員退職慰労引当金	160 "	160 "
減価償却費	186 "	168 "
資産除去債務	111 "	108 "
未払事業税	13 "	87 "
税務上の繰越欠損金	753 "	793 "
貸倒引当金	1 "	1 "
製品保証引当金	13 "	10 "
その他	446 "	463 "
繰延税金資産小計	2,773百万円	2,939百万円
評価性引当金	1,175 "	1,189 "
繰延税金資産合計	1,597百万円	1,750百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,802 "	6,708 "
連結子会社の留保利益金	1,101 "	1,368 "
固定資産圧縮積立金	135 "	125 "
その他	21 "	31 "
繰延税金負債合計	6,060百万円	8,233百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,462百万円	6,483百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	603百万円	654百万円
固定資産 - 繰延税金資産	275 "	278 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,341 "	7,416 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	"
住民税均等割等	0.6 "	"
関係会社持分法利益	0.0 "	"
税務上の繰越欠損金の利用	0.4 "	"
連結子会社の税率差異	8.8 "	"
評価性引当額の増減	16.0 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1 "	"
その他	0.3 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、繰延税金負債の金額が317百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が351百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加するとともに、退職給付に係る調整累計額が25百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	329百万円	336百万円
有形固定資産の除却による減少額	〃	〃
有形固定資産の取得による増加額	1 〃	〃
時の経過による調整額	5 〃	6 〃
期末残高	336百万円	342百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャネル）および内外装製品（ドアオープニングトリム、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、マンホール用ジョイントシール材等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	83,565	4,420	87,986		87,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	83,565	4,420	87,986		87,986
セグメント利益(注)	4,151	417	4,568		4,568
その他の項目					
減価償却費	4,596	162	4,758		4,758
のれんの償却額	439		439		439

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	85,493	4,439	89,932		89,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	85,493	4,439	89,932		89,932
セグメント利益(注)	6,166	463	6,630		6,630
その他の項目					
減価償却費	4,928	204	5,133		5,133
のれんの償却額	439		439		439

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
40,944	20,471	11,828	14,742	87,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	タイ	その他	合計
12,443	4,677	4,824	2,864	3,528	28,339

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	20,923	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	16,155	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	13,166	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	10,017	自動車用部品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
42,438	26,340	9,325	11,828	89,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	タイ	その他	合計
12,737	6,211	4,393	2,271	3,568	29,183

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	20,898	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	16,496	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	14,058	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	9,185	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	自動車用部品	一般産業資材	計		
減損損失	102		102		102

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	439		439		439
当期末残高	439		439		439
(負ののれん)					
当期償却額	4		4		4
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	439		439		439
当期末残高					
(負ののれん)					
当期償却額					
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,379.16円	3,719.67円
1株当たり当期純利益金額	107.13円	186.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,097	3,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,097	3,654
普通株式の期中平均株式数(株)	19,579,027	19,578,843

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,546	76,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,386	3,661
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,386)	(3,661)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,160	72,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,579,007	19,578,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,951	4,538	0.835	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,401	527	1.488	
1年以内に返済予定のリース債務	49	104		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,632	7,309	1.091	平成30年3月31日 から 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151	243		平成29年4月1日 から 平成31年6月1日
其他有利子負債				
合計	11,184	12,724		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、もしくは、定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,553	1,776	301	301
リース債務	102	102	37	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務	182	2		184
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	154	4		158

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,500	44,116	66,401	89,932
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,095	2,617	4,715	6,558
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	552	1,491	2,810	3,654
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.23	76.18	143.54	186.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.23	47.95	67.36	43.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,107	16,995
受取手形	54	44
売掛金	¹ 9,425	¹ 7,945
電子記録債権	1,256	1,996
有価証券	500	500
製品	1,181	1,100
仕掛品	424	421
原材料及び貯蔵品	287	295
前払費用	149	157
繰延税金資産	438	500
関係会社短期貸付金	930	360
未収入金	¹ 1,229	¹ 990
その他	207	36
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	29,187	31,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,388	11,590
減価償却累計額	8,245	8,505
建物（純額）	3,142	3,084
構築物	1,113	1,148
減価償却累計額	857	890
構築物（純額）	256	258
機械及び装置	23,009	22,232
減価償却累計額	20,381	19,744
機械及び装置（純額）	2,627	2,487
車両運搬具	209	212
減価償却累計額	183	184
車両運搬具（純額）	25	28
工具、器具及び備品	9,866	10,125
減価償却累計額	9,230	9,434
工具、器具及び備品（純額）	635	690
土地	2,923	2,926
建設仮勘定	700	792
有形固定資産合計	10,311	10,269
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	299	386
その他	8	8
無形固定資産合計	330	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,350	30,354
関係会社株式	8,594	7,738
出資金	19	16
関係会社出資金	4,057	4,057
長期貸付金	9	4
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	31	25
関係会社長期貸付金	600	1,650
長期前払費用	79	94
その他	342	331
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	37,080	44,269
固定資産合計	47,722	54,957
資産合計	76,910	86,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,227	1 6,706
短期借入金	1 4,200	1 4,600
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払金	1,272	1,382
未払費用	717	672
未払法人税等	27	824
未払消費税等	307	149
預り金	58	76
前受金	9	4
前受収益	4	4
賞与引当金	806	865
製品保証引当金	41	34
その他	48	66
流動負債合計	16,724	15,387
固定負債		
長期借入金	3,950	5,350
退職給付引当金	283	349
役員退職慰労引当金	448	462
資産除去債務	278	282
繰延税金負債	4,666	6,543
固定負債合計	9,625	12,988
負債合計	26,350	28,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	285	285
研究開発積立金	200	200
別途積立金	28,086	31,486
繰越利益剰余金	4,224	3,135
利益剰余金合計	33,487	35,798
自己株式	422	423
株主資本合計	40,090	42,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,470	15,522
評価・換算差額等合計	10,470	15,522
純資産合計	50,560	57,922
負債純資産合計	76,910	86,298

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	44,821	45,022
売上原価		
製品期首たな卸高	1,106	1,181
当期製品製造原価	32,320	31,282
当期製品仕入高	4,238	3,861
合計	37,665	36,325
製品期末たな卸高	1,181	1,100
売上原価合計	36,483	35,224
売上総利益	8,338	9,798
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,743	2,734
製品保証引当金繰入額	41	21
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	200	222
給料及び手当	949	965
賞与引当金繰入額	82	88
役員退職慰労引当金繰入額	35	15
退職給付費用	75	88
福利厚生費	302	338
租税公課	98	176
減価償却費	50	43
研究開発費	548	580
支払手数料	1,002	1,011
その他	549	548
販売費及び一般管理費合計	6,680	6,834
営業利益	1,657	2,963
営業外収益		
受取利息	13	22
有価証券利息	1	1
受取配当金	1 2,360	1 2,013
受取賃貸料	1 245	1 228
為替差益	215	-
その他	219	231
営業外収益合計	3,054	2,497
営業外費用		
支払利息	100	74
固定資産除却損	2 99	2 68
固定資産賃貸費用	75	87
為替差損	-	121
その他	0	1
営業外費用合計	275	354
経常利益	4,436	5,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	3 8	3 5
関係会社株式評価損	-	855
特別損失合計	8	861
税引前当期純利益	4,428	4,297
法人税、住民税及び事業税	853	1,382
法人税等調整額	90	100
法人税等合計	943	1,281
当期純利益	3,484	3,015

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661		3,661
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,661		3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	690	278	200	24,886	4,003	30,058	422	36,661	
会計方針の変更による累積的影響額					687	687		687	
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	278	200	24,886	4,691	30,746	422	37,349	
当期変動額									
剰余金の配当					744	744		744	
当期純利益					3,484	3,484		3,484	
固定資産圧縮積立金の積立		7			7				
固定資産圧縮積立金の取崩									
別途積立金の積立				3,200	3,200				
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		7		3,200	466	2,740	0	2,740	
当期末残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	422	40,090	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,231	5,231	41,893
会計方針の変更による累積的影響額			687
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,231	5,231	42,581
当期変動額			
剰余金の配当			744
当期純利益			3,484
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,238	5,238	5,238
当期変動額合計	5,238	5,238	7,979
当期末残高	10,470	10,470	50,560

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	0	3,661
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,661	0	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	422	40,090
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	422	40,090
当期変動額								
剰余金の配当					704	704		704
当期純利益					3,015	3,015		3,015
固定資産圧縮積立金の積立						-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		0			0	-		-
別途積立金の積立				3,400	3,400	-		-
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	0	-	3,400	1,088	2,311	0	2,310
当期末残高	690	285	200	31,486	3,135	35,798	423	42,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,470	10,470	50,560
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,470	10,470	50,560
当期変動額			
剰余金の配当			704
当期純利益			3,015
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,051	5,051	5,051
当期変動額合計	5,051	5,051	7,362
当期末残高	15,522	15,522	57,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,516百万円	1,489百万円
未収入金	1,203 "	919 "
買掛金	1,448 "	1,382 "
短期借入金	500 "	300 "

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	2,005百万円	1,537百万円
受取賃貸料	213 "	185 "

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	64百万円	44百万円
工具、器具及び備品	24 "	1 "
その他	10 "	23 "
計	99百万円	68百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8百万円	5百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	百万円	52百万円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	7,982	7,127
関連会社株式	611	611
計	8,594	7,738

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式について855百万円(子会社株式855百万円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化等により事業年度末における実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	90百万円	106百万円
賞与引当金	264 "	265 "
関係会社株式評価損	"	261 "
有価証券評価損	195 "	202 "
役員退職慰労引当金	143 "	141 "
減価償却費	127 "	133 "
資産除去債務	89 "	86 "
未払事業税	5 "	78 "
貸倒引当金	1 "	1 "
製品保証引当金	13 "	10 "
その他	197 "	158 "
繰延税金資産小計	1,130百万円	1,445百万円
評価性引当金	430 "	657 "
繰延税金資産合計	699百万円	788百万円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,779百万円	6,694百万円
固定資産圧縮積立金	135 "	125 "
その他	13 "	11 "
繰延税金負債合計	4,927百万円	6,831百万円
差引：繰延税金資産純額	4,227百万円	6,042百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.7 "	12.0 "
住民税均等割等	0.5 "	0.5 "
評価性引当額の増減	0.5 "	6.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 "	0.6 "
その他	0.3 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	29.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19百万円減少し、繰延税金負債の金額が343百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が351百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が27百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,388	242	40	11,590	8,505	294	3,084
構築物	1,113	35	0	1,148	890	33	258
機械及び装置	23,009	804	1,582	22,232	19,744	886	2,487
車両運搬具	209	19	16	212	184	13	28
工具、器具及び備品	9,866	846	587	10,125	9,434	766	690
土地	2,923	9	5	2,926			2,926
建設仮勘定	700	2,222	2,129	792			792
有形固定資産計	49,210	4,179	4,360	49,029	38,759	1,994	10,269
無形固定資産							
借地権	23			23			23
ソフトウェア	1,306	169		1,475	1,088	82	386
その他	14			14	6	0	8
無形固定資産計	1,344	169		1,513	1,095	82	418
長期前払費用	79	55	40	94			94
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	安佐工場設備	268百万円
	白木工場設備	72百万円
	吉田工場設備	55百万円
	三原工場設備	92百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型	614百万円
(3) 建設仮勘定	安佐工場設備	73百万円
	白木工場設備	41百万円
	吉田工場設備	130百万円
	三原工場設備	86百万円

2 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	廃却	1,446百万円
	売却	135百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	7		9	7
賞与引当金	806	865	806		865
製品保証引当金	41	21	28		34
役員退職慰労引当金	448	15	0		462

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された株主を対象として、以下優待品を贈呈 優待品の内容：西川物産(株)が販売するスキンケア商品各種およびクオカード 100株以上1,000株未満：500円相当の商品およびクオカード500円分 1,000株以上5,000株未満：2,000円相当の商品およびクオカード1,000円分 5,000株以上：3,000円相当の商品およびクオカード2,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月7日中国財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月12日中国財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月10日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書
平成27年6月29日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。